



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社
 コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 網田 日出人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 長野 正毅
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-412-0711

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	136,378	14.4	2,143	192.7	2,279	112.3	1,981	374.8
2022年3月期第1四半期	119,235	4.5	732	—	1,073	—	417	—

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 2,004百万円 (1,492.7%) 2022年3月期第1四半期 125百万円 (△70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	83.77	—
2022年3月期第1四半期	17.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	199,265	61,558	29.6
2022年3月期	180,890	60,535	32.1

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 58,938百万円 2022年3月期 58,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	7.7	2,900	59.9	3,300	42.0	2,500	161.7	105.54
通期	550,000	9.2	8,200	19.2	8,800	11.5	6,200	△7.8	261.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,686,752 株	2022年3月期	23,686,752 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	33,468 株	2022年3月期	68 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	23,653,249 株	2022年3月期1Q	23,686,752 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.2[1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。
2. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転によりヤマエ久野株式会社(以下「ヤマエ久野」という。)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、ヤマエ久野の第77期第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)と比較しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年10月1日に単独株式移転によりヤマエ久野株式会社(以下「ヤマエ久野」という。)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、ヤマエ久野の第77期第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)と比較しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種など感染拡大防止策の進展により経済活動の正常化が進んだ一方、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学的リスクをはじめ原材料価格の高騰や急激な円安進行など、不確実性がますます高まっている状況にあります。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与していくと同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、お取引先様と従業員の健康と安全確保に最大限配慮しながら、商品・サービスの安定供給を維持・継続し社会的使命を果たすとともに、永続的な成長を可能とする事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,363億78百万円(前年同四半期比14.4%増)となり、171億43百万円の増収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、経常利益は22億79百万円(前年同四半期比112.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億81百万円(前年同四半期比374.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ183億74百万円増加し、1,992億65百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額38億61百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加額40億69百万円、「商品及び製品」の増加額13億77百万円、「仕掛販売用不動産」の増加額21億80百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加額8億72百万円、「土地」の増加額11億52百万円及び「のれん」の増加額13億22百万円によるものです。

負債におきましては前連結会計年度末に比べ173億51百万円増加し、1,377億6百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額62億21百万円、「短期借入金」の増加額115億47百万円、「長期借入金」の増加額23億1百万円及び「未払法人税等」の減少額17億70百万円によるものです。

また、純資産におきましては前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加し、615億58百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額10億33百万円、「非支配株主持分」の増加額1億8百万円及び「その他有価証券評価差額金」の減少額53百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,722	19,584
受取手形、売掛金及び契約資産	54,764	58,833
電子記録債権	1,869	2,001
商品及び製品	9,719	11,096
仕掛品	515	839
未成工事支出金	63	170
原材料及び貯蔵品	2,247	3,120
販売用不動産	-	90
仕掛販売用不動産	-	2,180
その他	8,563	9,336
貸倒引当金	△634	△940
流動資産合計	92,831	106,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,091	15,816
土地	27,331	28,484
その他（純額）	11,678	12,914
有形固定資産合計	54,101	57,214
無形固定資産		
ソフトウェア	493	467
のれん	14,700	16,022
その他	265	270
無形固定資産合計	15,459	16,761
投資その他の資産		
投資有価証券	10,508	10,494
退職給付に係る資産	786	797
その他	7,320	7,812
貸倒引当金	△118	△129
投資その他の資産合計	18,497	18,974
固定資産合計	88,058	92,950
資産合計	180,890	199,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,073	67,294
電子記録債務	7,674	7,841
短期借入金	2,210	13,757
1年内償還予定の社債	20	48
1年内返済予定の長期借入金	6,186	5,845
未払法人税等	3,450	1,680
契約負債	250	372
賞与引当金	1,654	1,017
完成工事補償引当金	3	3
その他	14,756	14,539
流動負債合計	97,279	112,400
固定負債		
社債	40	90
長期借入金	10,658	12,960
役員退職慰労引当金	686	664
退職給付に係る負債	603	664
資産除去債務	609	610
その他	10,476	10,316
固定負債合計	23,074	25,306
負債合計	120,354	137,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,974	2,974
資本剰余金	1,185	1,185
利益剰余金	50,235	51,269
自己株式	△0	△34
株主資本合計	54,395	55,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	3,541
為替換算調整勘定	△37	△66
退職給付に係る調整累計額	70	68
その他の包括利益累計額合計	3,628	3,543
非支配株主持分	2,511	2,620
純資産合計	60,535	61,558
負債純資産合計	180,890	199,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	136,378
売上原価	122,514
売上総利益	13,864
販売費及び一般管理費	11,720
営業利益	2,143
営業外収益	
受取利息及び配当金	68
仕入割引	24
その他	169
営業外収益合計	262
営業外費用	
支払利息	44
持分法による投資損失	20
貸倒引当金繰入額	43
その他	17
営業外費用合計	126
経常利益	2,279
特別利益	
固定資産売却益	952
投資有価証券売却益	18
補助金収入	236
保険解約返戻金	25
段階取得に係る差益	26
特別利益合計	1,258
特別損失	
固定資産除売却損	7
減損損失	10
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	3,520
法人税、住民税及び事業税	1,550
法人税等調整額	△128
法人税等合計	1,421
四半期純利益	2,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,981

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日)

四半期純利益	2,098
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△57
為替換算調整勘定	△29
退職給付に係る調整額	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△4
その他の包括利益合計	△94
四半期包括利益	2,004
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,895
非支配株主に係る四半期包括利益	108

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. FCPロジスティクス株式会社

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、FCPロジスティクス株式会社(以下「FCPロジスティクス」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2022年7月1日付けで全株式取得(以下「本株式取得」という。)いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	FCPロジスティクス株式会社
事業の内容	純粋持株会社

② 企業結合を行った主な理由

FCPロジスティクスは、傘下に九州エリアの近距離輸送と全国輸送サービスを展開している一般貨物運送等の事業会社である九州栄孝エクスプレス株式会社・ライゴーエクスプレス株式会社・株式会社誠信運輸センターの3社を持つ純粋持株会社です。

本株式取得により、九州エリアでの双方事業の更なる市場深耕と成長が図れるものと判断し行うものであります。

③ 企業結合日

2022年7月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

YGL株式会社

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非公表とさせていただきますが、適正な株価算定に基づいて合理性を判断しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 日本ピザハット・コーポレーション株式会社

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、日本ピザハット・コーポレーション株式会社(以下「日本ピザハット・コーポレーション」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。なお、2022年8月31日付けで全株式取得(以下「本株式取得」という。)する予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日本ピザハット・コーポレーション株式会社
事業の内容	純粋持株会社

② 企業結合を行った主な理由

ピザハットは世界最大級の宅配ピザチェーンであり、日本ピザハット・コーポレーションは日本におけるピザハットのフランチャイザーとして国内で約500店舗を展開・運用しております。

本株式取得により、当企業グループとして新たな事業領域であるBtoC事業に挑戦するとともに、「流通のトータルサポーター」としてサプライチェーン全体の発展に寄与すると判断し行うものであります。

③ 企業結合日

2022年8月31日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非公表とさせていただきますが、適正な株価算定に基づいて合理性を判断しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 118百万円(概算値)

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。